



NEWS

No. 128
June 2009

(社)日本工学アカデミー広報委員会
Office: 〒108-0014 東京都港区芝5-26-20
(建築会館4F)

Tel: 03-5442-0481
Fax: 03-5442-0485
E-mail: academy@ej.or.jp
URL: http://www.eaj.or.jp/



第12回通常総会

専務理事 山田 敏之 / TOSHIYUKI YAMADA

第12回通常総会は、去る5月14日(木) 午後2時より、例年どおり虎ノ門パストラルにおいて開催された。出席会員57名、委任状提出会員412名、合計469名出席のもと、中原会長が議長に選出され、議事が進められた。

第1号議案 2008年度事業報告及び決算報告の承認
山田専務理事より概要の報告がなされ、合志監事から監査報告があった後、審議に入った。特に意見はなく、原案どおり承認された。

第2号議案 2009年度事業計画及び収支予算の承認
山田専務理事より概要報告と、予算計上外の事業を年度内に開始する必要性を生じた場合の措置について説明があった後、審議に入った。特に意見はなく、原案どおり承認された。

以上2議案の審議を終えて総会を終了した後、各委員会・作業部会報告が行われた。

休憩を挟んで、総合科学技術会議議員 相澤益男氏 (EAJ会員) により「グローバル時代の科学技術・イノベーション政策」と題する特別

講演が行われた。第3期科学技術基本計画に沿ったわが国の科学技術政策の現状と今後の課題を俯瞰するもので、参加者にとって大変有益な内容であり、アカデミーの今後の活動方針にも示唆を与えるものであった。その後、席を移して午後5時過ぎより懇親会が開かれた。くつろいだ雰囲気の中で心ゆくまで歓談を尽くした後、午後7時に宴を閉じ、総会関連行事を滞りなく終了した。



会長挨拶

只今ご紹介頂きました会長の中原でございます。

本日は皆様方ご多忙中のところ日本工学アカデミー総会後の懇親会にご出席を賜り有難うございました。

ご高承のように我々を取り巻く世界の環境は、100年に一度の経済危機とまで言われるように、この一年の内に激変いたしました。日本のGDP成長率はマイナス3%以下となり、国際収支も大幅な赤字となりました。政府は44兆円もの赤字国債を発行し、14兆円という巨大な補正予算を投入してこの不況から脱出を図ろうとしています。この一部の3,000億円が研究開発投資に割り当てられるとの話で、大学・国立研究所は思いもよらなかった膨大な予算増に嬉しい悲鳴をあげるという異常な状態となりました。

本日の総会特別講演で、総合科学技術会議の相澤議員殿より、この間の事情及び第4期科学技術基本計画の構想のお話を伺い、大変参考になりました。日本としては研究開発の成果を産業のイノベーションにつなげて大いに利益をあげ、借金の返済をせねばならぬという未曾有の試練を受けることとなります。

また地球環境問題が深刻であるということが、世界中で認められつつあります。一昨年のCAETS 2007 Tokyoで議論しました「環境と持続的成長」が発点でありました。その後事態は遙かに深刻化して、「クールアース50」と「世界同時不況からの生き残り」の両立が喫緊の課題となりました。また環境に加え、豚インフルエンザなど世界政府的問題が日常茶飯事となりつつあります。

先程の総会でご報告しましたように、日本工学アカデミーは、昨年度末で会員数656名、内女性会員は10名となり、僅かながらも前年度を上回り、過去最高となりました。昨年度は新会員30名を迎え平均年齢も70.4歳と0.3歳若返りました。先程の総会でご説明致しましたように、日本工学アカデミーの昨年度の主な活動は、国内ではエコ・イノベーションに関する経産省からの受託調査、低炭素社会やリーダー人材育成などについての提言作成、地区活動等であり、国際活動としては、日米先端工学シンポジウム、日英シンポジウム、日仏環境会議などの国内開

催、CAETS年次総会、東アジア工学アカデミー円卓会議への出席、その他オーストラリアでの電力に関するワークショップをはじめ幾つかの海外国際会議への招聘応諾などがありました。



また総会で財政状況について詳しくご報告しましたように、昨年度の日本工学アカデミーの収入は、個人会費が2,300万円、賛助会費が2,500万円でありました。世界同時不況のせいにするわけではありませんが、いずれも前年度より目減りしております。今年度は一層厳しい状況になるものと懸念しております。

今年度も、内外の活動をさらに強化して行きたいと思っておりますが、そのためにも、収入を増やす一層の努力が必要です。各委員会・作業部会などにおいても、限られた資金を有効に活用するとともに、助成金その他資金確保を図ることも併せて企画して頂きたいと存じます。また特別専門委員任命制度の新設、会員選考委員会の改革実施など、実力ある会員の増強、有力賛助会員にとり魅力的な企画の推進などに期待しております。会員の皆様方一人ひとりのご協力と温かいご支援をお願い申し上げます。

現在日本は、地球温暖化対策の2020年目標の達成を目指しつつ、100年に一度という世界不況からの回復を図らなければならぬという危機的状況であります。また日本開国後150年間で第三回目の国家存亡の危機といわれる日本の国際的存在感喪失も深刻な問題であります。これらの危機を工学技術等により如何に解決していくか、適切な提言を産官学に発することが日本工学アカデミーの使命であると思えます。

2009年度は、日本工学アカデミーの会員の皆様方の豊富なご経験を世に伝えていくための正念場の一年だと思えます。会員の皆様方のご指導・ご鞭撻・ご協力を心よりお願い申し上げます。私のご挨拶とさせていただきます。ご清聴有難うございました。

昨年度は国際交流が著しく活発化し、また国内でも学会との合同シンポジウムや、大規模な委託調査事業の実施など、新しい展開が見られた。しかし事業が拡大するにつれて、それを支えるべき財政基盤の脆弱性がいっそう顕在化してきた。

2009年度の最大の課題は、正会員・賛助会員の増強など収入源の安定確保であるが、一方で個々の事業の費用対効果を評価・点検し、優先度を付して収支均衡のとれた運営を図ることも必要である。

会員増強については、会員候補となる人材や企業の組織的な開拓が必要であるが、より根源的には、個人であれ企業であれ、会員であることの魅力度あるいはその利用価値をいかに上げるかが重要である。これらについて、会員選考委員会と企画委員会が連携して効果的な方法を探り、可及的速やかに実行に移す。特に、昨年度企画された表彰制度、特別専門委員任命制度、新入会員への活躍の場の提供などを具体的に始動させ、実効に結びつける。また、地区活動の活性化は地方の会員拡大に必須であり、各地区担当理事や地区活動強化作業部会の活動が期待される。

政策提言については、リーダー人材育成提言をシンポジウム形式で社会に問題提起するとともに、昨年来の多彩なタスクフォース活動を鋭意推進し、EAJの政策提言を第4期科学技術基本計画に反映させ、国の政策に直接影響を与えることを目標としている。

国際活動では、まず東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)および併催シンポジウムの名古屋開催を成功させることが大きな課題である。またCAETS、日米先端工学(JAFOE)シンポジウムなどに加えて、英、仏、独、豪、瑞、印などとの二国間連携の企画を進めるとともに、資金面での制約を軽減するため、各種助成金を得る努力を払う。

広報関連では昨年に続き学会との合同シンポジウムを企画するほか、会員相互のコミュニケーション、外部に対する情報発信に意を用いる。その他作業部会、地区活動、講演会事務局業務などあらゆる面で限られたリソースを最大限に有効活用することを図る。

EAJは昨年12月から特例民法法人となったが、5年以内に一般もしくは公益社団法人に移行しなければならない。そのためには、将来に向けてEAJの基本的な存在意義や基本方針を再確認することが先決である。今年度いっぱいかけて慎重に検討した上で、年度内に移行方針を定める。

本年度は理事選挙の年である。困難な時期に重責を負う理事の選任を、会員全員が真摯に受けとめ、最適な人材を選ぶよう選挙を実施する。

活動計画概要

1. 委員会

(1) 会員選考委員会

(委員長：御園生 誠 幹事：池田駿介、持田侑宏)

会員選考に関する当委員会の機能をさらに高めるため、新たに主査会議(委員長、幹事、専門分野主査)を設け、委員会3回、主査会議3回、計6回の会議を開催し、推薦された候補者の選考に加えて以下の活動に取り組む。

- 1) 会員推薦・選考手続きの電子化と分野別選考強化による効率化
- 2) 会員候補の積極的な開拓
- 3) 企画委員会と連携し、会員特に新入会員の活動支援
- 4) 会員選考基準の見直し

(2) 企画委員会

(委員長：永野 博 副委員長：持田侑宏)

- 1) 事業計画および収支予算に関する審議とともに、会長、理事会からの諮問事項等について審議を進め、理事会に報告する。
- 2) 財政の改善、会員増強、活動活性化、新作業部会の立ち上げ、運営体制、その他アカデミー活動全般についての戦略立案を進めるとともに、日本学術会議の「憲章」に相当するものとして、「日本工学アカデミーの使命」の見直しについて検討する。
- 3) 科学技術政策に関連して関係府省との懇談会、国際活動に関連して在日大使館科学技術担当官・産業担当官の講演会などを企画する。JAFOEその他国際活動にも協力する。

- 4) 賛助会員とアカデミー幹部との懇談会を企画し、アカデミーの活動状況をアピールする。また会員選考委員会と連携して、新規会員の専門分野別活動の場などを設ける。
- 5) 新しい法人制度について調査検討し、一般または公益社団法人への移行方針を定める。

(3) 政策委員会

(委員長：柘植綾夫 副委員長：旭岡勝義)

下記のタスクフォース (TF) 群を並行して推進し、随時会員および広く社会に発信し、日本工学アカデミーの使命を果たす。このうち、TF-4、TF-5、TF-8は2008年度に公表したTF-3の提言「持続的イノベーション創出能力強化による日本新生」の内容を個別にさらに掘り下げるものである。またTF-7はTF-2と連携するものであり、同時に女性会員増加の視点でも期待される。

TF-2：「人材」

長島 昭幹事

TF-4：「Converging Technologies」

鈴木 浩幹事

TF-5：「革新的エネルギー低消費型製品開発・生産システム」

前田正史幹事

TF-6：「日米先端技術産業政策」

松見芳男幹事

TF-7：「次世代女性工学人材」

小館香椎子幹事

TF-8：「社会価値・高付加価値を創出する新産業・新領域の将来像」

旭岡勝義幹事

TF-9：「支援機器／福祉機器に関する基本問題」

諏訪 基幹事

議論の結果を提言としてまとめ、シンポジウム等を開催するなどして会員や広く社会に対して意見発信するとともに、第4期科学技術基本計画等に提言の趣旨を反映させるべく各方面に働きかけを行う。

(4) 国際委員会

(委員長：岡田雅年 副委員長：渡辺千仍)

- 1) CAETS：7月にカナダのCalgaryで開催される大会開催に協力し、EAJ代表参加者へ

の支援を行う。

- 2) EA-RTM：9月24、25両日、名古屋で第13回東アジア工学アカデミー円卓会議と併催シンポジウム“Transportation toward Low Carbon Society”を開催する。
- 3) JAFOE：11月に第9回を米国で開催する。2010年は休会となるが、2011年以降の進め方について、この会議をより有効に活用する方策を検討する。
- 4) 二国間交流：日英、日仏、日独、日豪、日瑞、日印など多くの国との交流について、時期的なオーバーラップを避けつつ、費用対効果も考慮に入れながら企画を進める。
- 5) ますます活発化する国際活動に対する全体戦略を検討する。それをベースにこうした活動に対して公的資金の支援を得るための努力を払う。

(5) 広報委員会

(委員長：早山 徹 副委員長：阿部栄一)

アカデミー内部のコミュニケーション活性化のために、EAJ NEWSの内容の充実を図り、紙上フォーラムを会員相互の意見交換の場として提供する。外部に対する情報発信の場として、他学会との合同イベント等を通して交流を深め、日本工学アカデミーの存在価値をアピールする。経費節減のため、会員名簿補訂版の発行は取りやめるが、EAJ NEWS、EAJ Information、「活動報告2008」などは継続して発行する。その他、昨年度課題として取り上げ、まだ充分手がつけられていない電子媒体を通しての情報発信について、将来を見据えた方向付けをしていく。

(6) 表彰委員会 (新規発足)

昨年度の表彰準備委員会 (正副会長、監事、委員長、専務理事) が早急に新しい体制を定め、委員会を発足させる。昨年度の議論を踏まえて、表彰の概念と方針、表彰対象の選定、具体的表彰方法などを企画し、理事会の承認を得て実施する。

2. 作業部会

(1) 安全知の認知・創域

(部会長：向殿政男)

昨年取り上げた宇宙開発の安全技術に加えて、本年度は医学、経済などの分野も取り上げ

る。2010年3月に第5回安全工学フォーラムを開催する。

(2) 地区活動強化

(部会長：神山新一)

9月に高知、11月に新潟での講演会開催を予定している。各地区のキーパースンの協力を得て、地区活動活性化、会員増強を図るとともに、引き続き会員ゼロの県を無くする努力を続ける。

(3) 社会基盤とCx

(世話人：村田朋美)

6月末までにまとめを行い、日本版「第三者検証モデル」の骨格と、環境負荷低減・安全性・利便性との関係、今後の進め方と課題などを提言する。7月に談話サロンで内容を報告し、提言を印刷配布する。

(4) 専門分野融合化へ向けての工学教育への取組み

(主査：井口泰孝)

特色ある工学教育の実態調査を行い、将来への展望をまとめる。また、新たな工学教育の普及を目的に各地域でセミナーを企画する。後者は新会員開拓の場としても活用する。

(5) 工学の克復研究会

(主査：長井 寿)

持続可能社会の構築と、国際競争力強化の両立に貢献できる工学を展望し、必要な提言を行う。また夢をもってエンジニアを志望する若者が利用できるよう文献資料をまとめる。

(6) 技術倫理

(主査：山田郁夫)

技術倫理に関する問題発生時に、専門家の見解を発信し、意見交換を先導する仕組みを作り、技術者倫理の考え方を社会で実現していく方法を検討する。談話サロンを年度内に2回企画する。

(7) 人類未来戦略フォーラム

(代表：石井吉徳)

産業界、政府・自治体、教育界、研究機関およびマスコミと連携して、科学的根拠に基づく自然エネルギーを活用する低エネルギー社会実現へのシナリオ作りを行う。

3. 地区活動

(1) 北海道・東北地区

作業部会(4)と連携して、福島(09.6)、札幌(09.9)、仙台(09.11)、八戸(10.3)の4回、講演会、討論会、セミナーなどを行う。

(2) 中部地区

9月に名古屋国際会議場で開催されるEA-RTM併催シンポジウムの企画を全面的に支援し、地区活動活性化にもつなげる。JSTなどとの共催も含めて地区講演会を3回予定している。

(3) 関西地区

「自然順応型ネオマテリアル創成研究会」の共催を継続する。本年度は、製品の小型軽量化・省エネ化・環境対策および高機能部材の開発に焦点を絞って、事業化を見据えた戦略的取組を行う。

(4) 九州・近隣地区

秋に北部地区(福岡)、年明けに南部地区(鹿児島)にて、「九州地域の新産業集積とその将来像」一産業構造のあり方と地域発展の方向性を探る一をテーマとする講演会を開催する。

※以上4地区のほかに、「地区活動強化」作業部会主催の地区活動が、高知と新潟で行われる予定であるが、これらは現在の上記4地区制から将来、中国・四国地区、北陸・信越地区を含む6地区制へと発展させるための基盤作りである。

4. 特記事項

(1) 特別専門委員任命制度

委員会、作業部会、地区活動などに深く関わり、将来会員になる資質を有する非会員を、特別専門委員に任命する制度が発足する。委員長などの推薦により、理事会の承認を経て任命されるが、会費を納めることなく、会員に準ずるサービス(一部制約あり)を受けることができる。

(2) 選挙管理委員会設置

2009年10月に選挙管理委員会を設置し、2年に1度の理事選挙を実施する。今回選挙によって選ばれる理事は10名程度であり、ほかに戦略的選出候補も含めて、理事総数(34名以内)の約半数が今回改選される。

貸借対照表 総括表

(2009年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I.資産の部				
1.流動資産				
現金及び預金	36,806,750	2,797,369		39,604,119
未収入金	340,000	9,873,402		10,213,402
貯蔵品	270,382			270,382
特別会計貸付金	12,522,620		△ 12,522,620	0
流動資産合計	49,939,752	12,670,771	△ 12,522,620	50,087,903
2.固定資産				
電話加入権	74,984			74,984
敷金	4,085,752			4,085,752
退職給付引当預金	2,387,600			2,387,600
固定資産合計	6,548,336	0	0	6,548,336
資産合計	56,488,088	12,670,771	△ 12,522,620	56,636,239
II.負債の部				
1.流動負債				
前受金	510,000			510,000
預り金	385,353	147,350		532,703
一般会計借入金		12,522,620	△ 12,522,620	0
流動負債合計	895,353	12,669,970	△ 12,522,620	1,042,703
2.固定負債				
退職給付引当金	2,387,600			2,387,600
固定負債合計	2,387,600	0	0	2,387,600
負債合計	3,282,953	12,669,970	△ 12,522,620	3,430,303
III.正味財産の部				
正味財産	53,205,135	801		53,205,936
(うち当期正味財産増加額)	(△ 5,065,854)	(801)		(△ 5,065,053)
負債及び正味財産合計	56,488,088	12,670,771	△ 12,522,620	56,636,239

収支計算書 総括表

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I 収入の部			
1 会費収入	48,275,000		48,275,000
2 受託事業収入		9,873,402	9,873,402
3 助成金収入	6,100,000		6,100,000
4 雑収入(利息他)	173,928	801	174,729
5 退職給付引当預金取崩収入	720,000		720,000
当期収入合計 (A)	55,268,928	9,874,203	65,143,131
前期繰越収支差額	54,110,253	0	54,110,253
収入合計 (B)	109,379,181	9,874,203	119,253,384
II 支出の部			
1 事業費	38,922,523		38,922,523
2 受託事業費		9,873,402	9,873,402
3 管理費	20,894,459		20,894,459
4 退職給付引当預金支出	517,800		517,800
5 予備費	0		0
当期支出合計 (C)	60,334,782	9,873,402	70,208,184
当期収支差額 (A)-(C)	△ 5,065,854	801	△ 5,065,053
次期繰越収支差額 (B)-(C)	49,044,399	801	49,045,200

一般会計 収支計算書

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額		決 算 額	
I 収入の部				
1 会費収入				
個人会費	24,930,000		23,075,000	
賛助会費	26,400,000	51,330,000	25,200,000	48,275,000
2 その他の収入				
助成金収入	4,000,000		6,100,000	
雑収入(利息他)	0		(注1) 173,928	
退職給付引当預金取崩収入	0	4,000,000	720,000	6,993,928
当期収入合計 (A)		55,330,000		55,268,928
前期繰越収支差額		54,110,253		54,110,253
収入合計 (B)		109,440,253		109,379,181
II 支出の部				
1 事業費				
委員会費		250,000		114,000
作業部会費		6,860,000		5,353,095
広報出版費		5,400,000		4,709,310
講演会費		2,000,000		1,766,831
地区活動費		2,000,000		554,456
国際活動費		5,000,000		6,783,044
事業事務費		21,651,000		19,641,787
2 管理費				
総会費		2,000,000		1,290,490
理事会費		2,200,000		1,491,049
会員選考関係費		1,000,000		573,763
企画委員会関係費		100,000		78,391
管理事務費		19,259,000		17,460,766
3 退職給付引当預金支出		758,000		517,800
4 予備費		1,000,000		0
当期支出合計 (C)		69,478,000		60,334,782
当期収支差額 (A)-(C)		△ 14,148,000		△ 5,065,854
次期繰越収支差額 (B)-(C)		39,962,253		49,044,399

特別会計 収支計算書

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額		決 算 額	
I 収入の部				
1 受託事業収入		14,175,000		9,873,402
2 雑収入(利息)		0		801
当期収入合計 (A)		14,175,000		9,874,203
前期繰越収支差額		0		0
収入合計 (B)		14,175,000		9,874,203
II 支出の部				
1 人件費		3,800,000		2,174,000
2 事業費		9,320,000		7,482,002
3 一般管理費		380,000		217,400
当期支出小計		13,500,000		9,873,402
消費税		675,000		0
当期支出合計 (C)		14,175,000		9,873,402
当期収支差額 (A)-(C)		0		801
次期繰越収支差額 (B)-(C)		0		801

収支予算書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	2009年度予算		2008年度予算	
I 収入の部				
1 会費収入				
個人会費	22,200,000		24,930,000	
賛助会費	24,200,000	46,400,000	26,400,000	51,330,000
2 その他の収入				
助成金収入	-		4,000,000	
雑収入(利息他)	80,000	80,000	-	4,000,000
当期収入合計 (A)		46,480,000		55,330,000
前期繰越収支差額		49,044,399		54,110,253
収入合計 (B)		95,524,399		109,440,253
II 支出の部				
1 事業費				
委員会費		250,000		250,000
作業部会費		2,160,000		6,860,000
広報出版費		3,870,000		5,400,000
講演会費		2,000,000		2,000,000
地区活動費		1,500,000		2,000,000
国際活動費		5,000,000		5,000,000
事業事務費		21,948,000		21,651,000
2 管理費				
総会費		1,500,000		2,000,000
理事会費		1,800,000		2,200,000
会員選考関係費		1,000,000		1,000,000
企画委員会関係費		130,000		100,000
表彰委員会費		400,000		-
管理事務費		19,502,000		19,259,000
3 退職給付引当預金支出		1,099,000		758,000
4 予備費		1,000,000		1,000,000
当期支出合計 (C)		63,159,000		69,478,000
当期収支差額 (A)-(C)		△ 16,679,000		△ 14,148,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)		32,365,399		39,962,253

2009年度予算について

本年度は、不況の影響も受けて、会費収入、助成金収入ともに減少を避け得ない見通しであることから、支出予算策定にあたっては、各部門からの申請額に対し、昨年度予算と決算、活動の実態、今後の活動への期待、などを勘案しつつ、相当な減額を施したものとした。しかしそれでも上表に示すとおり、16,679千円の支出超過となっている。

拡大基調にある国内外の活動を維持するという前提で、大幅赤字予算を許容することになったが、実行段階では可能な限り収支改善に努力

する。もちろん、単に節約すればよいというのではなく、個々の活動の費用対効果を十分考慮して、それぞれの活動がEAJの存在意義を高め、将来の会員増強につながるものとなるよう考慮した戦略的資源配分を行うべきである。またそれぞれの活動に対して、助成金その他の財源開拓努力も欠くことはできない。

本格的な財務体質改善は本年度最大の課題であり、個人会員、賛助会員増強も含めて、それを可能にするための諸施策を、企画委員会と会員選考委員会が中心になって立案・推進する。

各委員会、作業部会報告

専務理事 山田 敏之 / TOSHIYUKI YAMADA

総会終了後、各委員会、作業部会の2008年度活動報告が行われた。

御園生会員選考委員長から、2008年度末の会員数は656名と過去最高値を更新できたが、さらなる会員増強に向けて努力していること、会員推薦と選考方法の改善を計画していることなどが報告され、会員各位に協力が呼びかけられた。川崎前企画委員長からは、2009年度より企画委員長が永野博会員に交代したこと、表彰制度、特別専門委員任命制度などが導入されることなどについて報告された。柘植政策委員長からは、2つの提言を発表し、さらに6つの新しいタスクフォースを設けて検討を進めていること、その成果を第4期科学技術基本計画に反映させようとしていること、この4月にリーダー人材育成についてシンポジウムを行ったことなどが述べられた。岡田国際委員長からは日英、日仏など新しい二国間シンポジウムの開催をは

じめ国際活動が活発に行われたこと、2009年度には東アジア工学アカデミー円卓会議と併催シンポジウムが名古屋で開催されることなどが報告された。早山広報委員長からは新しい試みとして日本機械学会、日本化学会など学会との合同シンポジウムを開催したこと、会員相互のコミュニケーションツールとしてEAJ NEWSの紙面充実を図っていることなどが報告された。

次に各作業部会からそれぞれの活動状況について報告された。2008年度は年度内に発足した2部会を含めて計10部会が活動した。このうち「イノベーション実現研究」作業部会は外部助成金を得て行われた活動である。年度末で4作業部会が活動を完了したが、2009年度には新しく1作業部会が発足する。さらに新しい作業部会が登場し、新規入会会員の活躍の場となることが期待される。

プログラム

1. 委員会

会員選考委員会	御園生 誠
企画委員会	川崎 雅弘
政策委員会	柘植 綾夫
国際委員会	岡田 雅年
広報委員会	早山 徹

2. 作業部会

科学技術戦略フォーラム	石井 吉徳
CAETS	飯塚 幸三
安全知の認知・創域	吉村 健志
地区活動強化	神山 新一
ものづくりヒューマンリネサンス	岩田 一明
社会基盤とCx	隈部 英一
イノベーション実現研究	旭岡 勝義
専門分野融合化へ向けての工学教育への取組み	神山 新一
工学の克復研究会	長井 寿
技術倫理	山田 郁夫

3. 事務局

山田 敏之

以上

総会後の特別講演では、相澤益男内閣府総合科学技術会議議員（元東京工業大学学長）に、科学技術・イノベーション政策に係わる最新の動向についてお話しいただいた。第3期科学技術基本計画の締め括りと第4期計画の策定が進む時期にあって、議員としての視点から見たご見解を伺うことができ、感銘深いものがあった。以下にその概要を紹介する。

科学技術創造立国を目指す我が国にとって、科学技術・イノベーションの推進は国家の命運をかけた最重要課題である。国際的競争の激化の中で、第3期計画を淡々と実施していれば済む時代ではなく、状況変化に対応した重点施策を機動的に展開していくことが求められている。第3期計画では、人類の英知を生む、国力の源泉を創る、健康と安全を守るという3理念の下に6個の大目標が掲げられており、基礎研究、政策課題対応型研究開発、システム改革の3つの面から各種の施策を強力に推進している。科学技術投資としては第3期中に25兆円が見込まれており、この確保が努力目標である。2008年には多くの日本人がノーベル賞を受賞し、“世界の頭脳”として人類の英知の創造に大きく貢献した。また、山中伸弥京都大学教授によるヒトiPS細胞の開発の成功等、科学界のスーパースターが出てきている。これらの頭脳に続く人を出せるように、基礎研究推進の一層の強化、若手研究者の育成が喫緊の課題である。世界トップ拠点（WPI=World Premier International Research Center）の形成を目指し、5

箇所のWPIが、優れた頭脳を世界から惹き付け、多様な研究者の競争的環境、異分野の融合による創造に挑戦している。政策課題対応研究開発では、重点8分野について世界をリードする成果が次々と得られている。国家基幹技術の成果も目覚ましい。

第3期計画をさらに強化するため、技術開発が進んでいるにもかかわらず、社会に出て行かない5分野の技術を5年以内の実証実験し、成果を社会に還元する社会還元加速プロジェクトを実施中である。世界トップレベルの日本発革新的技術（現在23技術）をイノベーション創出に加速的につなげるため、総合科学技術会議が機動的に資金追加投入できるように、革新的技術推進費（2009年度には60億円）を新設した。また、グローバル課題の取り組みとして、2050年に世界の温室効果ガス半減を目指して、低炭素社会の実現に向けた環境・エネルギー技術革新計画を最重要課題として展開中である。

世界の大転換期にあたり、科学技術・イノベーション政策の強化が求められている。グローバル課題、国家的課題をどのように位置づけるかを第4期計画に向けて考えておかなければなら

ない。2008年に研究開発能力強化法ができたが、科学技術・イノベーション創出力の強化が重要である。このために、産学官の共通プラットフォームの構築が重要であり、また、世界に通じるイノベティブ人材の育成、活躍の推進が求められている。また、今年度から、科学技術外交が新たにスタートした。科学技術を活用した日本のソフトパワーの強化が視点であり、ODAを使ったアフリカ・アジア等との国際共同研究プロジェクト等が始まっている。



相澤 益男会員



懇親会

専務理事 山田 敏之 / TOSHIYUKI YAMADA

特別講演終了後、会場を移して恒例の懇親会が開催された。まず中原恒雄会長より別掲記事のとおり開会のご挨拶があり、その後新しく入会された大久保泰邦、西嶋昭生、和田元の3会員が紹介された。続いて岡村總吾最高顧問に乾杯のご発声をいただき、開宴となった。

特別講演をお願いした相澤益男議員にもご出席いただき、ご講演内容について質問や意見交換をする機会を得ることができた。

参加者は60名ほどであったが、アカデミーの活動や日本の科学技術について、あるいは身の回りの出来事について、そこに活発な話の輪が広がり、時の移るのを忘れて歓談がはずんだ。平均年齢70歳というアカデミーだが、年齢を超えて工学への情熱が会場に溢れるひとときであった。



岡村 總吾最高顧問



中原 恒雄会長



社団法人日本工学アカデミー賛助会員名簿 (入会順)

2009年5月14日現在

No. 賛助会員名

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 日本電気株式会社 | 13. 株式会社東芝 |
| 2. 住友電気工業株式会社 | 14. 三菱マテリアル株式会社 |
| 3. 富士通株式会社 | 15. 株式会社NTTデータ |
| 4. トヨタ自動車株式会社 | 16. 株式会社NTTドコモ |
| 5. 大成建設株式会社 | 17. 日産自動車株式会社 |
| 6. 鹿島建設株式会社 | 18. 株式会社デンソー |
| 7. ソニー株式会社 | 19. 財団法人新技術振興渡辺記念会 |
| 8. 三菱重工業株式会社 | 20. 株式会社リコー |
| 9. 株式会社日立製作所 | 21. 東京電力株式会社 |
| 10. 三菱電機株式会社 | 22. 株式会社神戸製鋼所 |
| 11. 東日本旅客鉄道株式会社 | 23. 東レ株式会社 |
| 12. 日本電信電話株式会社 | 24. 独立行政法人科学技術振興機構 |
| | 25. キヤノン株式会社 |

以上 25社・団体

2009年度(社)日本工学アカデミー役員名簿

2009年5月14日現在

理事・会長	中原 恒雄	(有)中原総合研究所代表取締役
理事・副会長	飯塚 幸三	(社)日本計量振興協会会長
理事・副会長	神山 新一	(財)機器研究会監事
理事・副会長	川崎 雅弘	(財)リモート・センシング技術センター理事長
理事・副会長	種市 健	東京電力(株)顧問
理事・副会長	御園生 誠	(独)製品評価技術基盤機構顧問
理事	芦田 讓	特定非営利活動法人(NPO)環境・エネルギー・農林業ネットワーク理事長
理事	井口 泰孝	八戸工業高等専門学校校長
理事	石原 直	東京大学大学院工学系研究科教授
理事	岡田 雅年	(独)物質・材料研究機構名誉顧問
理事	河合 素直	早稲田大学理工学術院教授
理事	岸浪 建史	釧路工業高等専門学校校長
理事	小館香椎子	日本女子大学理学部(数物科学科)教授
理事	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
理事	宅間 正夫	(社)日本原子力産業協会顧問
理事	谷口 功	熊本大学学長
理事	柘植 綾夫	芝浦工業大学学長
理事	角山 茂章	会津大学理事長・学長
理事	徳田 君代	九州工業大学情報工学部(機械情報工学科)教授
理事	丹羽富士雄	政策研究大学院大学名誉教授
理事	早山 徹	(株)総合防災情報代表取締役社長
理事	原 邦彦	(株)コンボン研究所取締役副所長
理事	古崎新太郎	東京大学名誉教授
理事	松井 恒雄	名古屋大学エコトピア科学研究所長・大学院工学研究科(マテリアル理工学専攻)教授
理事	松尾 友矩	東洋大学学長
理事	松宮 徹	新日本製鐵(株)フェロー
理事	松本 紘	京都大学総長
理事	松本洋一郎	東京大学大学院工学系研究科(機械工学専攻)教授
理事	宮原 秀夫	(独)情報通信研究機構理事長
理事	村上 正紀	立命館副総長
理事	持田 侑宏	フランステレコム(株)CTO
理事	安田 浩	東京電機大学未来科学部(情報メディア学科)教授
理事	山崎 弘郎	東京大学名誉教授
専務理事	山田 敏之	(社)日本工学アカデミー専務理事
		以上 理事 34名
監事	小林 敏雄	(財)日本自動車研究所所長
監事	合志 陽一	筑波大学監事
		監事 2名
最高顧問	岡村 總吾	
名誉会長	西澤 潤一	
顧問	青山 博之	伊東 誼 國武 豊喜
	平山 博	堀 幸夫 三井 恒夫
		以上

同シンポジウム実行委員 御園生 誠 / MAKOTO MISONO

日本工学アカデミー (EAJ) が先導して、内外の科学者・技術者コミュニティーと連携しつつ、時代の課題に対する適切な判断基準や解答案を社会に提示することは、EAJにとって最重要課題といって過言ではないであろう。

広報委員会の企画により、EAJと主要な学協会が共催して、タイムリーでかつEAJにふさわしい主題でシンポジウムを開催し、問題意識を共有しつつ、日本工学アカデミーと他学協会との連携を深めようとの趣旨で、昨年夏、第1回の合同シンポジウムが日本機械学会との共催で開催された (EAJ NEWS No.124掲載)。テーマは、「温室効果ガス排出削減への展望」で大勢の参加を得て成功裡に終わった。

今回は同じ趣旨で日本化学会 (CSJ) との共催で開催することが広報委員会から提案され、筆者が仲介の役を頼まれた。2009年3月の日本化学会年会 (日本大学船橋キャンパス) に間に合わせるには時期的に厳しかったが、両者の熱意とCSJ側の厚意により、実施が可能となった。さらに、科学技術振興機構 (JST) と日本化学会が別に検討していた共催企画と融合して3団体の合同シンポジウムとすることができ、各種の支援が得られたことは大変幸運であった。

シンポジウムのテーマは、EAJとCSJの代表からなる実行委員会 (後にJSTも参加) で議論し、第1回の主題を継承発展するもので、工学、技術的側面を重視したタイムリーなものとして、題記のテーマが選ばれた。内容については別に報告があるので省くが、中原会長のEAJとCSJの因縁にふれた開会のあいさつに始まり、各講演ともそれぞれ中身の濃い個性的なもので大変有益であった。パネル討論も短時間ではあったが興味深い見解を聞くことができた。講演者、パネリストの他、準備と運営に携わった多くの方々に謝意を表したい。また、本企画の趣旨が、今後3団体において継承発展され、互いの連携が深まることを期待したい。



宅間 正夫 / MASAO TAKUMA

合同シンポジウム「資源・エネルギー問題の本質」では、資源小国のわが国は技術的・制度的・外交的課題への戦略的取り組みが不可欠かつ可能であり、文明の転換期とも言える経済的価値から感性的価値重視への移行の中で地球環境への価値観を踏まえた対応が不可欠、などが指摘された。基調講演「資源・エネルギーの見通しと技術開発課題」で福水健文氏 (新エネルギー・産業技術総合開発機構) は希少金属資源の偏在や寡占化傾向を紹介、わが国の対策として「資源外交・資源開発・備蓄・省エネ省資源・リサイクル・代替化および社会構造の改革」を挙げ、学会等専門家の提言の重要性に言



福水 健文氏



川島 博之氏

及。「世界の食料生産とバイオマスエネルギー2050年の展望」で川島博之氏 (東京大学農学生命科学研究科) は世界的食料危機は海外では楽観視される一方、農業は環境・経済・技術を含む巨大な複雑系で世界的に俯瞰する機関が無



瀬戸山 亨氏



竹内 哲夫氏

い、専門家のセクショナリズムが全体像を歪めている、データによらずに感性で議論される面が多いなどがわが国の危機感の背景にあるが、世界的には休耕地が多く、化学肥料などの発明普及が収量増加に寄与していると指摘。世界的な農業衰退の現状や急速な技術革新に遅れて豊作貧乏に苦しむ農民への社会的配慮の必要性に言及。「化学原料・化学エネルギーとしての炭素資源」で瀬戸山亨氏（三菱化学）は発熱型化学反応を使ったエネルギーと石油製品製造の適切な組み合わせによる低CO₂排出のエネルギー生産の可能性などを紹介。2020年頃からの大規模な太陽電池発電による水分解・水素製造への展望を示した。「低炭素時代における原子力の

役割」で竹内哲夫氏（元日本原燃・原子力委員会）は石油生産限界説を紹介しつつ予防原則に基づく対策として原子力の有効性、ウラン資源リサイクルと高速炉開発の重要性、世界的な原子力開発傾斜の現状を紹介。パネル討論は安井至氏（科学技術振興機構）司会で、2講演者に田中一宜氏（科学技術振興機構）、御園生誠氏（製品評価技術基盤機構）を加え、イノベーションには異分野融合・産学官連携が必須、業界横断的な国ベースの戦略的「大脳」機能が必要、イノベーションとそのビジネス展開の双方のロードマップを作るべき、など示唆に富む話が飛び交った。



パネル討論



シンポジウム「リーダー人材をいかに育成するか」

山崎 弘郎／HIRO YAMASAKI

現在のわが国には良きリーダーとなる人材がないために、国内の停滞ばかりか国際的に存在感が低下しているのではないかの危機感がある。EAJ政策委員会の人材タスクフォースがリーダー人材に関する検討結果を提言としてまとめ、EAJニュース127号に掲載した。この提言の内容を世に問う趣旨で表題のシンポジウムが4月24日午後、秋葉原UDXギャラリーで開催され、約120人の熱心な参加者を集めた。欧米には伝統的なリーダー候補育成のシステムが存在するが、日本には育成のシステムが存在しないだけでなく、リーダーの概念すらも明らかではない。その影響が国際的地位の低下として顕在化している上に、現在の地球的規模の政治や経済の変革を乗り切れないのではないか。一方、戦後、教育における平等が強調される中でエリートやリーダー候補という言葉に反感が強い。

柘植綾夫政策委員長（芝浦工業大学学長）の



柘植 綾夫政策委員長



長島 昭タスクフォース主査

シンポジウム趣旨説明に続き、タスクフォース主査の長島昭中部大学教授の前記提言の説明と問題提起があった。リーダーに期待される資質として洞察力、構想力、実行力、意志力、指導統率力、倫理感、国際感覚に加えて科学技術に対する基礎的な理解が求められる。リーダー候補育成のための政策課題として、格差が拡大されつつある社会においてリーダーの社会的容認への配慮や教育投資の拡大が必要である。工学の分野においても単なる専門知識ではなく、全



塩澤 修平氏



葛西 敬之氏

人教育的側面が要請された。

続いて慶應義塾大学経済学部長の塩澤修平教授から「小泉信三の教育実践」と題して、福澤諭吉が求めた人間像を小泉塾長が教育の場で知的リーダーに要請した考えが紹介された。その中で全人教育の具体像が示されたが、「まず心身の健康、次に教養」、「すぐ役に立つ知識はすぐ役に立たなくなる」との小泉の言葉は現在においても強い説得力がある。

さらにJR東海会長の葛西敬之氏が「日本のリーダー人材をいかに育成するか」と題して、人格とキャリア形成過程を、幼虫、さなぎ、成虫の3段階にたとえつつ興味深い話をされた。特に学生時代から国鉄分割を経て現在に至る同氏

のキャリア形成の段階は、まさにリーダーを育てる過程であったと感じた。それぞれの時点における課題を前にいかなる決断をされたかに惹きつけられた。それが真に優れたリーダーの判断と実行であったと思われた。

最後に柘植委員長の司会で、3人の講演者と政策委員会の旭岡勝義全体幹事を交えてパネル討論があった。フロアからの発言が多く、時間不足気味であった。発言の中でリーダーに対する尊敬の念が国民に欠けていると指摘された。それがリーダー候補の育成を妨げる原因の一つであることは否定できないが、一方では、リーダー候補にはとくに強い倫理観を持ってほしいし、ある種の道徳上の義務が伴うことを人格形成の段階でしっかりと認識させる必要を感じる。

今回のシンポジウムでは、反発も予想される問題に対して敢えて正面からリーダー候補の人材育成を訴えたが、それが多くの熱心な参加者を集めたことで、前述の危機感を共有する人達が多いと感じた。提言が強いインパクトを広く社会に与えることを期待したい。



パネル討論



会場風景



北海道・東北地区講演会および意見交換会

日野 光元 / MITSUTAKA HINO

北海道・東北地区講演会は、平成21年3月27日（金）15：00から17：30まで、秋田市の秋田大学工学資源学部1号館第1会議室を会場にして開催された。参加者は18名であった。開会に先立ち、日本工学アカデミー副会長・神山新一先生と秋田大学学長・吉村昇先生に、夫々、最近の日本工学アカデミーにおける工学のあり方に

関連する活動、並びに秋田大学の外部との連携研究活動を紹介して頂きながら、ご挨拶を賜った。次に、工学と農学並びにライフサイエンスとの融合を行っている、新しい工学のあり方に関する2件の特別講演が行われた。先ず、秋田大学の行松健一教授（工学資源学部情報工学科）が「大規模農業を支援する情報通信システムの



神山 新一副会長



吉村 昇会員



行松 健一氏ご講演風景



和田 仁会員

開発と実証実験」と題して、引続き、和田仁教授（東北大学大学院工学研究科バイオロボティクス専攻）が「アンプが存在している高性能な我々の聴覚のメカニズム」と題して講演された。行松教授の講演では、秋田県大潟村を適用対象として進めている農業支援情報通信システムの概要と技術開発の現状を紹介するとともに、現地で行っている実証実験の結果を踏まえて今後の検討課題を述べて下さった。引続き和田教授の講演では、ささやくような小声から口

ックコンサートの大音響まで何気なく聴いているし、また、電話が掛かってきた場合には100人以上を平気で聞き分けているという我々の耳は超高性能器官であるにも拘らず、加齢とともに聴こえ辛くなるというメカニズムについて紹介がなされた。聴衆から多数の活発な質問が寄せられて盛会裏に終了した。講演会終了後、場所を秋田駅前の「海彦」に移して18:00から懇親会が開催され、和やかな雰囲気の中、情報交換の輪が広がり、20:00に無事終了した。



エコ・イノベーション調査事業

専務理事 山田 敏之 / TOSHIYUKI YAMADA

2008年9月に経済産業省より、平成20年度産業技術調査事業（産業界・学界におけるエコ・イノベーションの推進に関する調査）の競争入札公募があった。アカデミーでは、理事会での決定に基づき応募し、落札・受託することになった。12月25日に臨時総会を開催し、受託ならびに特別会計予算の承認を受けた。契約期間は2008年11月13日から3月末日までの約4.5ヶ月である。なお経済産業省からの事業受託としては、2000～01、2006年度に続き、今回が3回目になる。

本事業遂行のため、種市副会長を委員長とし、非会員を含む28名の委員よりなる推進委員会を構成したが、委員以外の協力者も含めて、総勢およそ40人が関与する大型プロジェクトとなった。事業内容は、① 国内外の関連資料の収集・分析、② CAETSメンバー国アカデミーへのアンケート調査、③ カナダ、スイス、オーストラリアでの現地調査、④ アメリカ、ドイツ、中国、日本の講師による国際討論会、など

広汎にわたる。それらの調査結果をベースに、a) エネルギー供給、b) エネルギー消費、c) 資源循環、d) 社会システムという4つのカテゴリーに分けて、それぞれの分野別に、重要技術課題の抽出とその達成度予測、成功したビジネス例、日本のとるべき国家政策への提言、などをまとめた報告書を作成した。この調査結果は経済産業省がOECDに提案するロードマップ作成のための参考資料として活用される。なお、この調査結果は当面非公開扱いとなっている。

この事業は、2007年のCAETS Statement “Environment and Sustainable Growth” の具現化に向けた活動として、2008年にオランダで開催されたCAETS年次総会で発表され、この分野におけるEAJの存在感を示した。多くの海外アカデミーから調査に協力を得たし、また同様な活動を行っている海外アカデミーにも協力し、情報交換を密にすることによって、「環境と持続的成長」というグローバルな課題への国際ネットワーク作りを果たすことができた。

日本工学アカデミーでは、すでに、人材育成の提言がなされており、適切な考察が展開されている。企業・大学・公的研究機関で様々な人材に接した一会員として、若干のコメントを加えたい。

1. リーダー教育は何故に必要か

公教育での英才教育・リーダー教育を論じるとき、最も大きな問題はその目的である。教育は人間活動の全てにわたるから簡単には割切れないが、事の軽重を慎重に配慮すべきである。個人のため、家族のため、職業のため、所属機関のため、また国家のためなどがあげられる。日本の現状では、公教育での英才教育・リーダー教育に批判が向けられるのは、不幸な歴史的経験によるともいえるが、冷静にみると、これらが究極的には個人（私）のためとなっているからである。全国民の教育水準を維持することは極めて重要であるから、「私」のための教育を否定的に考えるべきではない。しかし社会が必要とするのは、それだけではない。先頭に立ちけん引していく人材、またその方向を誤らせぬようにする適切な批判者も必要である。このような人材は「私」のために必要なのではない。社会が必要とする人材であり、社会が育成すべきである。これによって育成された人材は個人の立場・所属機関、場合によっては国境をこえて社会に貢献するものでなければならない。公（パブリック）に最も強く責任を負う存在である。このパブリックに義務と責任を持つという考えはノブレス・オブリージュにかなり近い。ノブレス・オブリージュから階級的な要素を除いたもので、「能力あるもの人類社会への義務」とでも定義すべきものである。この考えを定着させるのは容易ではないと思われるが、これを確立しなければ我々（とりわけ日本）の未来は見失われるであろう。

2. リーダー教育の現実化

リーダー教育、英才教育は全知全能をもって取り組むべき困難かつ複雑な課題である。参考のために私見を述べる。

○ 文系・理系を問わない人材育成の方法を提示すべきである。現代社会は複雑で変化は早い。これに対して専門分化・知識の集積をもって対応するのは適切ではない。単純化・統合化をめざすべきであり、それは決して不可能ではない。学術活動の本質を念頭におきつつ個人の創造的な頭脳活動を信頼して、よき例示のもとに活発な創造的活動を奨励すべきである。

○ リーダー教育は複雑なプロセスであり、多様性をもった観点からなされるべきである。とくに人間のヒトとしての発達の特性を十分に理解したアプローチが望ましい。初等・中等・高等教育の広いスパンに着目する必要がある。また競争心、名誉心、経済的インセンティブなど多様な側面も忘れてはならない。

○ 我々が経験したリーダー教育・エリート教育の功罪を冷静に見直すべきである。江戸時代の適塾・松下村塾、旧制高校、陸海軍の兵学校など日本にもエリート、リーダー教育の例はすくなくない。これらのシステムは外圧など困難を伴う状況のもとでは成功し、よく機能した。しかしシステムが確立すると、不適切な方向に流れることが多かったことも否定しがたい。世のため人のため、学問のためという流れが、身をたて名をあげへとうつり、現在では専ら経済的メリットにとらわれている現実を直視する必要がある、それを克服する展望をもたなければならない。

リーダー教育は我々の生存のために必要である。活発にして厚みのある議論が展開され実を結ぶことを、切に期待するものである。

広報委員会では、社会的話題で工学に関連深い問題を積極的に取り上げ、これを「紙上フォーラム」のかたちでアカデミー内部に投げかけ、会員の個人的意見や主張を掲載することにいたしました。会員諸氏からの活発な投稿を歓迎いたします。

原稿は1,200字以内で、郵送、FAX、電子メールにて事務局宛にご投稿ください。締切は偶数月末日です。

新入正会員のご紹介

広報委員会では、より親しみのもてる紙面づくりを目指して、
新入正会員ご自身から資料提供していただいております。

(2009年3月入会者)

[第2分野]

いのうえ ひろし
井上 浩



秋田大学理事（学術研究・産学連携担当）・副学長

1947年鳥取県生まれ。東北大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学。1975年東北大学助手。1980年秋田大学講師、助教授、教授を経て2008年より現職。環境電磁工学、生体医工学、超音波応用などの研究に従事。電子情報通信学会フェロー。

にしだ まこと
西田 眞



秋田大学工学資源学部長

1952年岩手県生まれ。1974年秋田大学鉱山学部電気工学科卒業、同年トヨタ自動車工業（株）、1975年秋田大学助手、講師、助教授を経て、1996年同教授。2007年秋田大学総合情報処理センター長、2008年工学資源学部長。画像情報処理システム開発と応用に関する研究に従事。

はせやま みき
長谷山 美紀



北海道大学大学院情報科学研究科教授

1988年北海道大学大学院工学研究科修士課程修了。同大学助手、助教授を経て2006年同大学教授。画像・映像および音響信号などマルチメディア信号処理の研究に従事。電子情報通信学会、情報処理学会、映像情報メディア学会、IEEE会員。博士（工学）。

[第3分野]

なか ゆうじ
仲 勇治



東京工業大学資源化学研究所教授

1970年大阪大学大学院修士課程修了後、京都大学工学部助手、東京工業大学資源化学研究所、1993年同教授。化学工学、プロセスシステム工学、製造システム、社会技術システム等の計画・運用、安全管理に統合化技術を基本とするエンジニアリングを提唱。

にしじま あきお
西嶋 昭生



(独) 産業技術総合研究所イノベーション推進室招聘研究員・早大客員教授

1975年東京大学大学院博士課程修了（工学博士）後、東京工業試験所（現産総研）に入所。新エネルギー開発や大気汚染低減などエネルギー・環境分野の研究開発、アジア諸国等との連携強化（科学技術外交）、および高度産業人材（博士人材）の育成に従事。

[第5分野]

おおくほ やすくに
大久保 泰邦



(独) 産業技術総合研究所産業技術総括調査官

1954年東京都生まれ。東京大学資源開発工学科卒業後、工業技術院地質調査所に入所。NEDO、国連傘下の国際機関を経て、現在、経済産業省に出向し産業技術総括調査官を担当。日本学術会議連携会員、工学博士（東京大学）。もったいない学会設立に努力。

[第6分野]

わだ もと
和田 元



同志社大学大学院工学研究科教授

1954年大阪府生まれ。1983年カリフォルニア大学バークレー校原子核工学科博士課程修了後、日立製作所にて二次電池開発などに従事。1987年同志社大学工学部専任講師。助教授を経て1994年より教授。研究分野はプラズマ理工学。現在、同志社大学研究開発推進機構長、生命医科学部教授併任。

[第7分野]

あんどう みつる
安藤 満



富山国際大学現代社会学部（環境デザイン専攻）教授

1945年鹿児島県生まれ。九州大学理学研究科博士課程中退。鹿児島大学医学部・環境省国立環境研究所において、環境汚染物質の健康影響を研究。同総合研究官として地球温暖化の健康影響について日中共同研究を実施。IPCC発足後第一～三次報告書リードオーサ、第四次専門評価委員として2007年まで温暖化影響の評価に携わる。

なかじま みつとし
中嶋 光敏



筑波大学大学院生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学専攻）教授・北アフリカ研究センター長

1954年熊本県生まれ。東大大学院博士課程化学工学専攻、九大工学部助手。1985年農水省食品総合研究所、食品工学研究に従事、マイクロチャネル乳化技術を開発。農研機構食総研食品工学領域長を経て、2007年筑波大学教授、2008年同北アフリカ研究センター長併任。

INFORMATION



石田 晴久会員
サイバー大学
IT総合学部長・教授
2009年3月9日逝去 72歳

石田晴久君は、1961年3月、東大理学部物理学で修士を修了。アイオワ州立大でPh.D.を得た（1964）後、MITで過し、電通大助教授に着任した（1966）。東大大型計算機センター助教授（1970）、同教授（1982）、退官（1997）。多摩美術大学教授や株式会社アスキーの取締役など歴任、サイバー大学IT総合学部長の職にあった。

ISOC (Internet Society) の Board of Trustees や日本インターネット協会会長も務めた。情報

処理学会副会長、情報処理学会誌編集長。2002年に情報処理学会名誉会員。

岩波新書に「パソコン入門」、「新パソコン入門」、「インターネット自由自在」、岩波アクティブ新書に「ブロードバンドを使いこなす」などを書く。訳書「プログラミング言語C」（共立出版）は長年ベストセラーである。東大大型計算機センターにVAX-11を設置するなどしてUNIXを広めた。

3月2日、情報処理技術遺産の認定式に石田君も出席していたので言葉を交した。その翌日に倒れ、9日朝に逝去した。50年来の畏友を亡くし、残念至極である。

(IIJ技術研究所所長・東京大学名誉教授 和田英一)



瀧山 養会員
元国鉄技師長
土木学会名誉会員
2009年4月7日逝去 99歳

明治43年2月12日生まれ。昭和7年3月東京帝大工学部土木工学科卒、鉄道省入省。華北交通、軍需省出向の後、昭和48年日本国有鉄道理事・技師長。昭和55年海外鉄道技術協力協会理事長、昭和49年第62代土木学会長（在任期間昭和49年～50年）の経歴が示すように、瀧山さんは一生を鉄道に捧げた。土木技術を通じて鉄道を見、国土・国家を論じ、更には世界を考えて、独自

の見識を持った。鉄道省・国鉄時代は、戦前、戦中、敗戦後の海外引き揚げ、都市復興、通学通勤、食糧運びに苦勞し、十河総裁の時は新幹線建設に力を入れた。内に政治家・官僚に対する不満を秘め、日本の将来は地球・世界を考えなければならないが国民的な議論がない、日本全体が奢ってしまったと嘆き、結局は宗教心が芽生えなければ地球は滅びると言う。時に偏屈、変わり者、技術者の僻みの評もあったが、反骨的精神は技術者組織のリーダーとして大切な方であった。ご冥福をお祈りいたします。

著書として『遙かなる鉄道を歩みて ある鉄道マンの激動の軌跡』（丹精社）がある。

（会員 竹内 良夫）

第13回
東アジア工学アカデミー
円卓会議 (EA-RTM)
シンポジウム
"Transportation toward
Low Carbon Society"
(主催)

日時：2009年9月24日
場所：名古屋国際会議場
※ご案内は
別途お送り申し上げます。

2009年度(平成21年度)
会費払込のお願い

去る5月14日、第12回通常総会もお陰様で無事終了いたしました。つきましては、2009年度分会費を7月末日までにお払い込みくださいますようお願い申し上げます。尚、請求書は別便にてお手元にお届けいたしております。

事務局
夏季休業のお知らせ

来る8月10日(月)から14日(金)まで、事務局夏季休業といたしますので、よろしくようお願い申し上げます。

編集後記

EAJの事務局オフィスは東京の田町にある建築会館の4階にあるが、廊下を隔てた斜め向かいに日本地震工学会(JAEE)の事務局がある。私は昨年の5月から、この学会の会長の任にある。JAEEは2001年1月に設立された若い学会であり、会員数も1,200名という工学系の学会としては比較的小規模の学会といえよう。

従来、地震動の解析、地盤や各種構造物の震害調査や耐震設計・耐震技術などに関する研究を扱う地震工学の研究活動は、地震学、地盤工学、土木工学、建築学、機械工学などの固有の専門学会ごとになされてきており、それぞれの分野で世界をリードする優れた成果を挙げてきた。しかし、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)による甚大で広範な被害経験を踏まえて、耐震設計や耐震技術の研究を、より総合的に発展させるためには横断的な学会活動が必要であるという共通認識が高まり、上記の関連5分野の協調、合意のもとに本学会は設立された。

まだ、歴史は浅く、今後の発展に待つところが大であるが、世界各地で発生する地震被害の調査活動や復旧技術の提供、世界地震工学会(IAEE)の中核センターとしての国際活動や、国内では2007年の新潟中越沖地震による原子力発電所の被害調査や耐震補強対策への参画、地域地震防災に関する提言、地震防災知識の普及などに、従来の単一学会の枠を越えて着実な活動を展開している。

私自身は、地震工学の分野ではマイナーな機械工学系からの参画になるが、異なる工学分野からの会員との交流を通じて、研究活動や設計概念の特徴などを学ぶことができ、専門学会(日本機械学会)では得られなかった貴重な経験を積ませて頂いている。

EAJは、このような工学間の異分野の交流活動を積極的に推進しているとの認識を持っており、さらに新しい異分野横断的な学会の誕生を期待したい。
(鈴木浩平)